

確定拠出年金、主婦らも対象に

真相深層

個人が掛け金を積み立てて運用し、結果次第で年金額が決まる個人型確定拠出年金(DC)。現在は企業年金のない会社員や自営業者しか加入できないが、24日の改正法成立で来年から公務員や主婦などにも広がり、原則的にすべての現役世代が対象になる。節税効果

「SBI証券の個人型DCへ乗り換えるか検討しています」。この1カ月、取材した若い会社員の何人かからそんな声を聞いた。同社が4月下旬、株式など主要資産で投信の保有コスト(信託報酬)が最低水準のものを導入したためだ。「法改正を機に個人型DCで存在感を高めたい」(SBIベネフィット・システムズの上田副司取締役)

「隠れた税優遇」普及へ機運

すでに低コスト投信が多い銀行も、来年を見据えて品ぞろえをさらに強化する。大手ネット証券や独立系投信会社も個人型DCへの参入を水面下で検討中だ。個人型DCの導入は2001年。自分で銀行、証券、保険など金融機関に申し込む。最大の利点は掛け金の全額が所得税・住民税の対象から除外される節税効果だ。

加入わずか0.6% 所得500万円の会社員(上限税率30%)が掛け金の上限年27万6000円を名指しされてきたのが加入者は26万人とわずか0.6%にすぎない。制度がほとんど知られていないのが原因。責任を名指しされてきたのが

個人型DCの加入者はどう変わる?

現在	来年から追加
自営業者ら	公務員
勤務先に企業年金がない会社員	夫が会社員や公務員の主婦など
	勤務先に企業年金がある会社員



法改正、金融機関も動く

金融機関と、制度の実務を任せられている国民年金基金連合会の2つだ。「個人型DCって何ですか?」。金融機関の店頭で尋ねると、逆に聞き返されることもある。職員のすら教えないほど大抵の金融機関はやる気がない。個人型DCでは投資の販売手数料は通常と

信の品ぞろえが多いのはSBI証券、りそな銀行、野村証券などだ。厚生労働省の財政検証では、現役世代の平均収入に対する厚生年金や国民年金の比率(所得代替率)は40年代前半には今より2割減る。今回の法改正の意味は、財政難の公的年金を補う柱の一つに国が個人型DCを明確に位置づけたということだ。厚生労働省は「個人型DCという名称の堅さも広がらない原因」として近く愛称づくりに乗り出す。

「今後シンポジウム開催も広げたい」として近く愛称づくりに乗り出す。米国にも個人型DCに似た個人退職勘定(IRA)という仕組みがある。1974年の創設後しばらく普及せず、81年に加入者を原則全勤労者に広げようとしたが、当時の制度の周知を急ぐとようやく改革に動く。コスト差に注意 米国の個人型DCに似た個人退職勘定(IRA)という仕組みがある。1974年の創設後しばらく普及せず、81年に加入者を原則全勤労者に広げようとしたが、当時の制度の周知を急ぐとようやく改革に動く。

個人型DCへの関心は高まっている(ファイナンシャルプランナーによる都内でのセミナー) 個人型DCへの関心は高まっている(ファイナンシャルプランナーによる都内でのセミナー) 個人型DCへの関心は高まっている(ファイナンシャルプランナーによる都内でのセミナー)